

北海道産業競争力強化戦略 具体的取組の進捗状況表

資料7-2

機関名

北海道開発局

当面の取組	事業名等	進捗状況等
1. 戦略的に展開すべき「食」、「観光」関連産業の振興／(2)観光関連産業の振興		
耐震診断義務化に伴う大規模建築物への耐震化対応を促進する。	住宅・建築物安全ストック形成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・義務化された建築物へ国の補助制度(耐震対策緊急促進事業)等の説明会を北海道・札幌市を対象に平成25年度は5回実施、平成26年度においても3回の開催を予定しており、円滑な事業実施のための環境整備を行っている。また、平成26年度については、住宅・建築物の耐震性の向上を目的とした交付金制度(住宅・建築物安全ストック形成事業:1,367,652千円)及び、補助制度(耐震対策緊急促進事業:206,000千円)の事業費をもって、北海道内の住宅・建築物への耐震化促進の支援を行っている。
1. 戦略的に展開すべき「食」、「観光」関連産業の振興／(3)「食」、「観光」関連産業振興のための戦略／①戦略的マーケティングの実施		
海外市場への共同運送やコールドチェーンの確立等により、食の地域専門商社の設立も視野に入れ、官民一体となって海外拠点などの整備・強化を図り、北海道の農水産物や加工食品の輸出拡大に取り組む。	道産食品の小口混載輸送サービス(HOPサービス)	<ul style="list-style-type: none"> ・冷蔵・冷凍品の小口混載航空輸送サービス「HOP1サービス」を香港・台湾・シンガポール向けに実施。 ・HOP1サービスを活用した、外国人観光客向けのおみやげ品宅配サービス「海外おみやげ宅配便」を香港・台湾・シンガポール向けに実施。 ・平成26年6月より道内主要都市にて「海外おみやげ宅配便説明会」を開催し、サービス導入店拡大に向けた事業PRを実施。
4. 産業を支える基盤づくり／(1)食やものづくり産業に係るインフラの充実		
攻めの農林水産業づくりや北海道の高品質な農水産物の海外輸出を促進するため、衛星利用やセンサー技術等を導入したICTインフラ基盤の整備促進を図るとともに、農地や生産・加工・流通施設等生産基盤の計画的な整備や高能率機械の導入、コンテナターミナルの機能強化や航路の充実に取り組むほか、ばら積み貨物を安定的かつ安価に供給するための大型岸壁、荷役機械などの国際物流機能の強化等を推進する。	港湾整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度より飼料穀物輸入コスト削減に寄与する釧路港国際物流ターミナル整備事業(釧路港国際バルク戦略港湾関連)を実施。

4. 産業を支える基盤づくり／（2）観光・物流インフラの充実

主要な空港・港湾等の交通拠点を結ぶ道内の高規格幹線道路等の整備を推進するとともに北極海航路活用、クルーズ客船の寄港増加等を見据えた港湾の整備等を促進する。

- ①道路整備事業
- ②港湾整備事業

①道路整備事業

- ・「北海道における高規格幹線道路の開通率」
 - ・H25末： 56%（1,015km／1,825km）
 - ・H26末予定：58%（1,058km／1,825km）

②港湾整備事業

- ・平成26年度の直轄港湾整備事業及び社会資本整備交付金事業にて、クルーズ客船の受け入れ体制強化に寄与する岸壁の老朽化改良、臨港道路の整備、静穏度確保のための防波堤整備などを実施（室蘭港、函館港、小樽港、釧路港、網走港）